

# 平成30年度予算原案の概要

## 目次

1 予算編成の考え方	1
2 業務の予定量	2
3 平成30年度予算原案総括表	3
4 主要事業の概要	5
参考 平成30年度予算原案総表	10

平成29年11月

東京都交通局

# 1 予算編成の考え方

## (1) 編成の方針

交通局は、安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスや、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の成功に向けた取組を着実に進めていかなければならない。  
また、都の施策とも幅広く連携し、「新しい東京」の実現に向けて積極果敢に取り組んでいかなければならない。  
さらに、安定した事業運営を行っていくため、経営基盤を強化しなければならない。

平成30年度予算は、経営計画2016の前期3か年の最終年度予算として、次の2点を基本として予算を編成した。  
安全・安心の確保を最優先に、お客様サービスの向上や東京の発展に貢献する取組を計画的かつ着実に進めるとともに、東京2020大会の成功に向け、大会期間中の輸送の主力の担い手として、万全の準備を行うこと。  
中長期的に安定した事業運営を行える強固な経営基盤を確立するため、限られた経営資源を最大限に活用し、これまで以上に増収に努めるとともに、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディング（賢い支出）で都民ファーストの視点に立った取組を推進すること。

## (2) 予算のポイント

項 目	説 明
安全・安心の確保	東京2020大会の成功に向け、新宿線や浅草線へのホームドア整備等を進める。また、地下鉄構造物の長寿命化に取り組むとともに、バス車両のドライブレコーダーの更新を行うなど、一層の安全・安心の確保を図る。
質の高いサービスの提供	東京2020大会の成功に向け、地下鉄やバスの施設や車両における利便性・快適性の向上等に取り組む。また、オープンデータ化を推進するなど、お客様サービスの一層の向上を図る。
東京の発展に貢献	勝どき駅、泉岳寺駅の大規模改良を行うとともに、バス停留所へのソーラーパネルの設置や地下鉄・バスにおけるLED照明化の推進など、都の施策と連携して様々な行政課題に取り組む。
経営基盤の強化	経営基盤を強固にし、長期的に安定した事業運営を行っていくため、資産の利活用など関連事業を積極的に推進するとともに、技術力の維持・向上に取り組む。

## 2 業務の予定量

項 目	期首在籍 車 両 数 (両)	年 間 走 行 距 離 (千km)	輸 送 人 員					乗 車 料 収 入			
			年間(千人)	一日平均(人)				年間(百万円)			
			30年度予定	30年度予定	29年度予算	増( )減	増減率(%)	30年度予定	29年度予算	増( )減	増減率(%)
自動車運送	1,481	47,970	244,686	670,372	664,183	6,189	0.9	40,520	40,190	330	0.8
乗 合	1,476	47,634	244,195	669,027	662,816	6,211	0.9	40,178	39,836	342	0.9
貸 切	5	336	491	1,345	1,367	22	1.6	342	354	12	3.4
軌 道	36	1,457	17,801	48,770	48,458	312	0.6	2,322	2,305	17	0.7
新 交 通	90	7,767	32,743	89,707	84,964	4,743	5.6	6,127	5,822	305	5.2
懸 垂 電 車	2	21	1,083	3,610	3,493	117	3.3	136	131	5	3.8
高 速 電 車	1,142	121,958	1,016,659	2,785,367	2,709,507	75,860	2.8	152,874	148,722	4,152	2.8
浅 草 線	216	22,684	273,724	749,929	726,759	23,170	3.2	34,303	33,235	1,068	3.2
三 田 線	222	21,204	242,118	663,337	646,896	16,441	2.5	32,052	31,245	807	2.6
新 宿 線	264	32,687	283,317	776,211	755,953	20,258	2.7	39,553	38,453	1,100	2.9
大 江 戸 線	440	45,383	357,250	978,767	952,493	26,274	2.8	46,966	45,789	1,177	2.6
合 計	2,751	179,173	1,312,972	3,597,826	3,510,605	87,221	2.5	201,979	197,170	4,809	2.4
電 気	認可最大出力 36,500kW      年間販売電力量 104,173MWh      電力料収入 1,238百万円										

### 3 平成30年度予算原案総括表

#### (1) 会計別内訳

(単位:百万円)

科目		区分	交通事業会計			高速電車事業会計			電気事業会計		
			30年度予定	29年度予算	増( )減	30年度予定	29年度予算	増( )減	30年度予定	29年度予算	増( )減
収 入 益 的 支 出 収 支	収 入	営業収益	54,544	52,974	1,570	163,418	159,272	4,146	1,256	1,969	713
		営業外収益	8,463	10,805	2,342	14,755	15,934	1,179	30	30	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	63,007	63,779	772	178,173	175,206	2,967	1,286	1,999	713
	支 出	営業費用	56,057	54,101	1,956	140,727	138,415	2,312	1,117	1,374	257
		営業外費用	8,358	11,367	3,009	13,437	15,944	2,507	116	126	10
		特別損失	20	18	2	-	-	-	-	-	-
		計(A)	64,435	65,486	1,051	154,164	154,359	195	1,233	1,500	267
	支 益	営業損益	1,513	1,127	386	22,691	20,857	1,834	139	595	456
		経常損益	1,408	1,689	281	24,009	20,847	3,162	53	499	446
純損益		1,428	1,707	279	24,009	20,847	3,162	53	499	446	
資 本 的 収 支	収入計	7,299	7,865	566	20,945	26,920	5,975	-	-	-	
	支出計(B)	12,823	11,987	836	100,926	107,645	6,719	285	464	179	
	収支差額	5,524	4,122	1,402	79,981	80,725	744	285	464	179	
会計規模(A+B)		77,258	77,473	215	255,090	262,004	6,914	1,518	1,964	446	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合がある。

## (2) 交通事業会計内訳

(単位:百万円)

科目		自 動 車 運 送			軌 道			新 交 通			懸 垂 電 車		
		30年度予定	29年度予算	増( )減	30年度予定	29年度予算	増( )減	30年度予定	29年度予算	増( )減	30年度予定	29年度予算	増( )減
収 入	営 業 収 益	44,744	43,227	1,517	3,324	3,580	256	6,328	6,024	304	148	143	5
	営 業 外 収 益	2,082	1,539	543	6,097	8,930	2,833	219	295	76	65	41	24
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	46,826	44,766	2,060	9,421	12,510	3,089	6,547	6,319	228	213	184	29
的 支 出	営 業 費 用	45,498	43,795	1,703	3,740	3,784	44	6,684	6,391	293	135	131	4
	営 業 外 費 用	1,577	1,631	54	6,055	8,874	2,819	654	814	160	72	48	24
	特 別 損 失	20	18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計(A)	47,095	45,444	1,651	9,795	12,658	2,863	7,338	7,205	133	207	179	28
支 益	営 業 損 益	754	568	186	416	204	212	356	367	11	13	12	1
	経 常 損 益	249	660	411	374	148	226	791	886	95	6	5	1
	純 損 益	269	678	409	374	148	226	791	886	95	6	5	1
資 本 的 収 支	収 入 計	4,033	3,190	843	414	466	52	2,852	4,209	1,357	-	-	-
	支 出 計(B)	8,500	7,073	1,427	491	615	124	3,832	4,299	467	-	-	-
	収 支 差 額	4,467	3,883	584	77	149	72	980	90	890	-	-	-
会 計 規 模 ( A + B )		55,595	52,517	3,078	10,286	13,273	2,987	11,170	11,504	334	207	179	28

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合がある。

## 4 主要事業の概要

(単位:百万円)

項 目	30年度予定	29年度予算	増( )減	事 業 の 概 要
<b>安全・安心の確保</b>				
新宿線へのホームドア整備	3,176	3,858	682	【高速電車事業】 平成31年秋までの新宿線全駅へのホームドア整備に向け、設備やホーム床の改修等を実施するとともに、ホームドア本体を順次設置
浅草線へのホームドア整備	358	45	313	【高速電車事業】 浅草線全駅へのホームドア整備の早期実現を目指し、新橋駅、大門駅、三田駅、泉岳寺駅への先行整備を実施
地下鉄施設の耐震対策の強化	1,261	1,711	450	【高速電車事業】 大規模地震発生時の早期運行再開を図るため、更なる耐震対策を実施
地下鉄構造物の長寿命化	1,057	1,003	54	【高速電車事業】 地下鉄構造物について、予防保全型の管理手法により、対策工事を実施

(単位:百万円)

項 目	30年度予定	29年度予算	増( )減	事 業 の 概 要
バス車両のドライブレコーダーの更新	242	-	242	【自動車運送事業】 老朽化したバス車両のドライブレコーダーの更新を実施
都電荒川線への運転訓練シミュレータの導入	32	-	32	【軌道事業】 都電荒川線にバーチャルリアリティの技術を活用した運転訓練シミュレータを導入
<b>質の高いサービスの提供</b>				
乗換駅等へのエレベーター整備	1,383	1,869	486	【高速電車事業】 地下鉄駅のバリアフリー化を一層進めるため、 他路線との乗換駅等においてエレベーターを設置 3 駅
地下鉄駅トイレの改良	1,178	1,181	3	【高速電車事業】 出入口の段差解消、トイレの洋式化や温水洗浄便座の設置等、清潔感と機能性を備えたトイレへ改良

(単位:百万円)

項 目	30年度予定	29年度予算	増( )減	事 業 の 概 要
新たなバスモデル の展開	898	619	279	【自動車運送事業】 日本初となるフルフラットバスの導入や、デジタルサイネージの活用による駅から車内まで連続した情報案内の提供など、誰もが利用しやすい新たな路線バスのモデルを先導的に展開
外国人も安心して利用できる都営交通の実現	3,722	3,688	34	【新交通事業・高速電車事業】 外国人旅行者等でも安心かつ円滑に都営交通を利用できるよう、券売機や案内サインにおける多言語対応の充実など環境整備を推進
オープンデータ化の推進	279	-	279	【自動車運送事業・軌道事業・新交通事業・高速電車事業】 オープンデータ化を推進していくため、局独自のデータ公開用サーバを構築し、各種データを順次提供
大江戸線の輸送力増強	5,049	-	5,049	【高速電車事業】 都営地下鉄における混雑対策として、大江戸線車両を増備し、輸送力を増強

3 編成



(単位:百万円)

項 目	30年度予定	29年度予算	増( )減	事 業 の 概 要
<b>東京の発展に貢献</b>				
勝どき駅、泉岳寺駅の 大規模改良	6,268	3,768	2,500	【高速電車事業】 勝どき駅のホーム増設及び品川駅周辺のまちづくりに あわせた泉岳寺駅の拡張等の大規模改良工事を実施
臨海地域の公共交通の 整備	976	516	460	【自動車運送事業】 臨海地域において、新たな営業所の整備を進めると ともに、路線の拡充等により交通需要に的確に対応
燃料電池バス車両の 導入	59	6	53	【自動車運送事業】 水素社会の実現に向け、燃料電池バスの 導入を推進 <span style="float: right;">30両</span>
地下鉄・バスにおける LED照明化の推進	479	274	205	【自動車運送事業・高速電車事業】 消費電力及びCO <sub>2</sub> 排出量削減を図るため、 地下鉄駅やバス停留所へのLED照明導入を推進

(単位:百万円)

項 目	30年度予定	29年度予算	増( )減	事 業 の 概 要
バス停留所へのソーラー パネルの設置	65	-	65	【自動車運送事業】 省エネを推進し、CO2排出量削減を図るため、 バス停留所へのソーラーパネルの設置を推進
人と環境にやさしい 地下鉄車両の更新	6,472	7,032	560	【高速電車事業】 誰にでも使いやすく環境に配慮した車両に更新 浅草線 7編成
<b>経営基盤の強化</b>				
関連事業の積極的推進	455	722	267	【自動車運送事業・新交通事業・高速電車事業】 局所有地の利活用や、新規媒体の活用による 広告事業の展開等を積極的に推進
技術力の維持・向上	123	12	111	【高速電車事業】 保守職員の技術力の維持向上を図り、人材育成に 資するため、模擬実習設備を整備

平成30年度予算原案総表

(参考)

(1) 会計別内訳

(単位:百万円、税込)

科目	区分	交通事業会計			高速電車事業会計			電気事業会計			局 計			
		30年度見積	29年度予算	増( )減	30年度見積	29年度予算	増( )減	30年度見積	29年度予算	増( )減	30年度見積	29年度予算	増( )減	
収入	収益	営業収益	54,544	52,974	1,570	163,418	159,272	4,146	1,256	1,969	713	219,218	214,215	5,003
		運輸収益・電力料	49,105	48,448	657	152,874	148,722	4,152	1,238	1,950	713	203,217	199,120	4,096
		運輸雑収・雑収入	5,439	4,526	913	10,544	10,550	6	18	19	0	16,001	15,095	907
		営業外収益	8,463	10,805	2,342	14,755	15,934	1,179	30	30	0	23,248	26,769	3,521
		国庫補助金	7		7			0			0	7		7
		一般会計補助金	1,614	1,463	151	4,319	4,692	373	3	3	0	5,936	6,158	222
		長期前受金戻入	138	133	5	9,266	9,118	148	26	26		9,430	9,277	153
		その他	6,704	9,209	2,505	1,170	2,124	954	1	1	0	7,875	11,334	3,459
		特別利益			0			0			0			0
		計	63,007	63,779	772	178,173	175,206	2,967	1,286	1,999	713	242,466	240,984	1,482
支出	損益	営業費用	56,057	54,101	1,956	140,727	138,415	2,312	1,117	1,374	257	197,901	193,890	4,011
		人件費	29,472	29,227	245	36,956	36,716	240	297	277	20	66,725	66,220	505
		物件費	20,664	18,966	1,698	60,144	58,764	1,380	615	889	274	81,423	78,619	2,804
		減価償却費	5,921	5,908	13	43,627	42,935	692	205	208	3	49,753	49,051	702
		営業外費用	8,358	11,367	3,009	13,437	15,944	2,507	116	126	10	21,911	27,437	5,526
		利子及取扱費	493	601	108	5,766	6,600	834			0	6,259	7,201	942
		消費税及地方消費税	1,617	1,662	45	7,400	7,400	0	110	120	10	9,127	9,182	55
		その他	6,248	9,104	2,856	271	1,944	1,673	6	6	0	6,525	11,054	4,529
		特別損失	20	18	2			0			0	20	18	2
		計	64,435	65,486	1,051	154,164	154,359	195	1,233	1,500	267	219,832	221,345	1,513
営業損益	1,513	1,127	386	22,691	20,857	1,834	139	595	456	21,317	20,325	992		
経常損益	1,408	1,689	281	24,009	20,847	3,162	53	499	446	22,654	19,657	2,997		
償却前損益	4,375	4,086	289	58,370	54,664	3,706	232	681	449	62,977	59,431	3,546		
純損益	1,428	1,707	279	24,009	20,847	3,162	53	499	446	22,634	19,639	2,995		
前年度末繰越損益	12,761	14,196	1,436	266,662	303,049	36,387	341	637	296	279,081	316,609	37,527		
当年度末繰越損益	14,189	15,903	1,714	242,653	282,202	39,549	394	1,136	742	256,448	296,970	40,522		
資本的	収入	企業債	6,916	6,834	82	5,000	5,000	0			0	11,916	11,834	82
		一般会計出資金	150	841	691	10,421	8,206	2,215			0	10,571	9,047	1,524
		国庫補助金	13	2	12	2,613	1,694	919			0	2,627	1,696	931
		一般会計補助金	19	17	3	2,840	1,858	982			0	2,859	1,874	984
		その他	200	172	29	71	10,162	10,091			0	271	10,334	10,062
		計	7,299	7,865	566	20,945	26,920	5,975	0	0	0	28,244	34,785	6,541
		建設改良費	7,443	9,897	2,454	54,300	41,200	13,100	285	464	179	62,028	51,561	10,467
		企業債償還金	5,380	2,090	3,290	31,596	51,415	19,819			0	36,976	53,505	16,529
		その他			0	15,030	15,030	0			0	15,030	15,030	0
		計	12,823	11,987	836	100,926	107,645	6,719	285	464	179	114,034	120,096	6,062
収支差額	5,524	4,122	1,402	79,981	80,725	744	285	464	179	85,790	85,311	479		
財源等	補填	損益勘定留保資金	5,848	5,826	22	34,670	34,126	544	180	183	3	40,698	40,135	563
		その他	1,635	1,528	106	25,388	19,015	6,373	84	500	416	23,837	17,986	5,851
		計	4,213	4,298	84	60,058	53,141	6,917	264	683	419	64,535	58,121	6,414
当年度資金残( )不足	1,311	176	1,486	19,923	27,584	7,661	21	219	240	21,255	27,190	5,935		
累積資金	残	前年度末	20,346	17,252	3,094	106,760	93,281	13,479	4,210	3,770	440	131,316	114,303	17,013
		増	929	506	1,436	5,696	9,768	15,464	0	0	0	6,625	10,275	16,900
		当年度末	18,106	17,934	172	81,142	75,465	5,676	4,188	3,988	200	103,436	97,388	6,048

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計等に一致しない場合がある。

## (2) 交通事業会計内訳

(単位:百万円、税込)

科目	区分	自動車運送事業			軌道事業			新交通事業			懸垂電車事業					
		30年度見積	29年度予算	増( )減	30年度見積	29年度予算	増( )減	30年度見積	29年度予算	増( )減	30年度見積	29年度予算	増( )減			
収入	営業	営業収益	44,744	43,227	1,517	3,324	3,580	256	6,328	6,024	304	148	143	5		
		運輸収益・電力料	40,520	40,190	330	2,322	2,305	17	6,127	5,822	305	136	131	5		
		運輸雑収・雑収入	4,224	3,037	1,187	1,002	1,275	273	201	202	1	12	12	0		
		営業外収益	2,082	1,539	543	6,097	8,930	2,833	219	295	76	65	41	24		
		国庫補助金	7		7			0			0			0		
		一般会計補助金	1,498	1,320	178	83	110	27	33	33	0			0		
		長期前受金戻入	123	116	7	14	16	2	1	1	0			0		
		その他	454	103	351	6,000	8,804	2,804	185	261	76	65	41	24		
		特別利益			0			0			0			0		
		計	46,826	44,766	2,060	9,421	12,510	3,089	6,547	6,319	228	213	184	29		
		支出	営業	営業費用	45,498	43,795	1,703	3,740	3,784	44	6,684	6,391	293	135	131	4
				人件費	27,188	27,002	186	1,251	1,236	15	982	938	44	51	51	0
				物件費	15,044	13,726	1,318	1,784	1,726	58	3,752	3,434	318	84	80	4
				減価償却費	3,266	3,067	199	705	822	117	1,950	2,019	69			0
営業外費用	1,577			1,631	54	6,055	8,874	2,819	654	814	160	72	48	24		
利子及取扱費	117			171	54	13	13	0	363	417	54			0		
消費税及地方消費税	1,455			1,455	0	45	60	15	110	140	30	7	7	0		
その他	5			5	0	5,997	8,801	2,804	181	257	76	65	41	24		
特別損失	20			18	2			0			0			0		
計	47,095			45,444	1,651	9,795	12,658	2,863	7,338	7,205	133	207	179	28		
損益	営業損益			754	568	186	416	204	212	356	367	11	13	12	1	
	経常損益			249	660	411	374	148	226	791	886	95	6	5	1	
	償却前損益			2,894	2,291	603	317	658	341	1,158	1,132	26	6	5	1	
	純損益			269	678	409	374	148	226	791	886	95	6	5	1	
	前年度末繰越損益	2,590	358	2,232	205	49	156	15,401	14,727	675	256	221	35			
当年度末繰越損益	2,321	320	2,640	579	197	381	16,192	15,613	580	261	226	35				
資本	収入	企業債	3,800	3,000	800	414	466	52	2,702	3,368	666					
		一般会計出資金			0			0	150	841	691					
		国庫補助金	13	2	12			0			0					
		一般会計補助金	19	17	3			0			0					
		その他	200	172	29			0			0					
		計	4,033	3,190	843	414	466	52	2,852	4,209	1,357					
		支出	建設改良費	6,200	5,073	1,127	491	615	124	752	4,209	3,457				
			企業債償還金	2,300	2,000	300			0	3,080	90	2,990				
			その他			0			0			0				
			計	8,500	7,073	1,427	491	615	124	3,832	4,299	467				
収支差額	4,467	3,883	584	77	149	72	980	90	890							
財源等項	損益勘定留保資金	3,178	2,984	194	719	822	103	1,951	2,020	69						
	その他	551	570	18	327	79	248	757	879	123						
計	2,627	2,414	212	392	743	351	1,194	1,141	54							
当年度資金残( )不足	1,840	1,469	372	315	594	279	214	1,051	836							
累積資金残	前年度末	12,047	12,008	39	2,616	1,670	947	5,683	3,575	2,108						
	増減額	93	315	408	1	1	1	1,021	823	1,844						
	当年度末	10,299	10,224	75	2,931	2,262	669	4,876	5,448	572						

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計等に一致しない場合がある。